

闘争ニュース

第58期4号



全国建設労働組合総連合(全建総連)

発行所
全国建設労働組合総連合
(全建総連)

〒169 - 8650

東京都新宿区高田馬場2 - 7 - 15

Tel 03(3200)6221

Fax 03(3209)0538

メールアドレス

kyousen@zenkensoren.org

発行人 山下 正人

国保 現行水準確保の見通し

高額医療費共同事業補助金は4.3億増

国保組合の育成・強化へ
全国の仲間の協力に感謝
書記長談話

政府は12月22日、2018(平成30)年度予算案を閣議決定しました。一般会計総額は97兆7128億円と2017年度当初予算比2581億円増で過去最大となりました。一般会計の歳出のうち国債費を差し引いた政策経費は74兆4108億円で新規国債発行は33兆6922億円となり、税収を59兆790億円とバブル期以来、27年ぶりの高水準と見込みました。社会保障関係予算は32兆9732億円となり、高齢化の進展により過去最高となっています。

国保組合関係予算の総額は、2876.2億円と2017年度予算比で76.6億円減となりましたが、一人あたり医療費の伸びを前年度比0.8%増と見込み、現行補助水準の見通しを築きました。

厚労省は予算の特徴について、国保組合の被保険者数を1.5%減(概算要求時1.8%減)の275.5万人と積算したこと、医療費の伸びでは、診療報酬等の改定(-1.19%)の影響を受けたものの0.8%増(概算要求時2.0%)と見込み、一人あたり医療費を20万5186円(前年比1717円増)と積算。全体として、被保険者一人あたりの現行補助水準維持の見通しは



ハガキ要請の取り組みが成果に(=厚労省)

できていると説明しています。

政府は2018年度予算策定において、社会保障関係費では高齢化に伴う自然増の抑制をはかる計画の3年目を迎え、さらなる厳しい査定が見込まれる情勢の中で、高額医療費共同事業補助金については、概算要求時の増額要求を背景に4.3億円増(前年比19.0%増)の26.9億円を確保。特定健診等補助金でも前年度予算と同額を確保する等、裁量の経費10%削減を跳ね返し、現行補助水準確保の到達を築くことができました。

2018年度建設国保予算確保のたたかいでは、建設国保を守る主要3課題（現行補助水準の確保、医療保険制度一元化反対、健保適用除外措置見直し）と位置づけ、運動の具体化を提案。各県連・組合において、ハガキ要請行動や集会、地元国会議員要請等、組合役員を先頭に、組合員・家族のご協力により全力で取り組んできた結果です。全国の仲間のみなさまに改めて感謝申し上げます。

他の厚労省予算では、建設工事従事者基本計画実施等への労働災害防止対策費として5億5423万円を確保、労災かくし対策経費は各県連・組合の労働局交渉の成果があらわれ17億411万円、石綿対策費は16億6230万円、東日本大震災及び熊本地震に係る復旧・復興工事安全確保事業は2億652万円、労働保険事務組合報奨金は昨年度同額程度の109億6630万円となりました。

また、認定訓練助成事業費補助金は13億6127万円、技能検定受検料減免措置は来年度から通年適用となることから、約7億円増の15億3140万円、若年技能者人材育成支援等事業（ものづくりマイスター制度）は33億9105万円、建設労働者緊急育成支援事業は9億2474万円、建設労働者確保育成助成金は53億2662万円が計上されています。

国交省の新築・リフォーム関連予算は、省の全体予算が5億円削減される中、長期優良住宅化リフォーム推進事業が1億円増の42億

円、地域型住宅グリーン化事業も1億円増の115億円、各地方自治体への新たな耐震化パッケージ助成（定額100万円）が新設となりました。また「地域に根ざした木造住宅施工技術体制整備事業」では実質増額を勝ち取りました。

経産省の住宅関連では、高性能建材による住宅の断熱リフォーム支援事業が継続して行われます。

林野庁では中高層建築物の木造木質化促進対策に、JAS無垢材やCLT等の建築資材活用を促進する「木材産業・木造建築活性化対策」として11億円を計上しました。

住宅関係予算について、全国の県連・組合が進める運動や事業だけでなく、地域団体や地方公共団体との連携による人材育成やリフォーム需要の掘り起こし事業が高く評価されたとともに、一般住宅への省エネ義務化に向けて、市場や現場での混乱を避けるべく国は、小零細事業者への講習・技術支援や断熱施工補助の必要性を感じている結果です。

これらの予算は、要求行動として各省庁及び各政党に私たちの思いや熱意を予算要望として伝えてきた成果として評価できます。全建総連は、今後も国保組合の育成・強化、現行補助水準確保の運動をはじめ、予算獲得の運動をさらに強化していく決意です。引き続き仲間の皆様のご協力をお願いいたします。

私たちに関係する来年度予算案の概要

< 厚生労働省・保険局 >

定率補助、調整補助金の特徴

2018年度予算案では、定率補助で1762.4億円（77.8億円減）を計上。減額の要因は、2015(平成27)年の法律改正により定率補助が11区分になり、5年間の激変緩和の3年目が実施されること、被保険者数の減少、診療報酬のマイナス改定を受けて医療費の伸び

が抑制されたこと、所得水準の高い国保組合の補助金減額の影響を受けたこと、等によるものです。

また調整補助金については、被保険者数の減少等の影響を受けたものの、定率補助見直しの影響を受ける国保組合への激変緩和措置の実施や、医療給付費等の総枠15%の段階的引き上げ（2018年度は15.3%）により、

2017年度予算比で2.5億円減の1037.0億円となりました。

出産育児一時金補助金は概算要求額(21.3億円)を確保

出産育児一時金補助金については、概算要求どおりの件数を見込み21.3億円を確保。2017年度予算比では0.2億円減となりました。

高額医療費共同事業補助金は4.3億円増額の26.9億円を確保

高額医療費共同事業補助金は、この間の厚労省交渉で、高額薬剤の影響等を訴える中、概算要求時に増額の到達を築いたことで、2018年度予算は昨年同様、概算要求どおりの26.9億円を確保。裁量的経費10%削減の中で、2017年度予算比で4.3億円増額(19.0%増)

確保の到達を築きました。

事務費負担金、被保険者減少の影響により22.9億円

事務費負担金は、被保険者減少の影響を受けて22.9億円(2017年度比0.3億円減)の到達となりました。

特定健診・特定保健指導補助金は前年予算同額の5.7億円計上

特定健診・特定保健指導補助金は、概算時に3.5億円の増額要求をしていました。財務省からの裁量的経費削減の厳しい査定により、健保組合や協会けんぽの予算が現状維持となる影響等を受けて2017年度予算と同額の5.7億円の予算計上となり、裁量的経費の10%削減に歯止めをかけました。

	2017年度予算	2018年度予算案	増減
定率補助	1840.2億円	1762.4億円	77.8億円
調整補助金	1039.5億円	1037.0億円	2.5億円
出産育児一時金補助金	21.5億円	21.3億円	0.2億円
高額医療費共同事業補助金	22.6億円	26.9億円	+4.3億円
事務費負担金	23.2億円	22.9億円	0.3億円
特定健診・保健指導補助金等	5.7億円	5.7億円	±0.0億円
計	2952.8億円	2876.2億円	76.6億円

項目ごとに四捨五入

< 厚生労働省・基準局 >

労働対策関係予算は150億9349万円、昨年度予算額より10億5071.2万円の増額(昨年度比8億1114.5万円増)となりました。

2020年オリンピック・パラリンピックに向けた建設工事等の安全衛生対策、建設工事従事者基本計画実施等における労働災害防止対策費として、前年度比2億3779.3万円増の5億5423.5万円を確保となりました。

労災かくし対策経費は、この間、各県連・

組合が労働局交渉で要求していた職員増員が、「非常勤職員の増員」という形で成果としてあらわれ、概算要求額に対し4億7361.1万円増額され、対前年比でも8億3027万円増の17億411万円を獲得することができました。

石綿対策費については、昨年度予算額より4293.8万円増額の16億6230.8万円となり、アスベスト飛散防止対策等の費用が主な予算となっています。

東日本大震災及び熊本地震に係る復旧・復

興工事安全衛生確保事業は、復興・復旧等の拡充を求めましたが、大規模な復興・復旧作業等は終了したとして、6159.2万円減額の2億652.8万円となりました。

労働保険事務組合の報奨金については、社

会保険未加入対策による労働保険事務組合の事務負担に見合った報奨金を求めましたが、昨年度と同程度の109億6630.9万円となりました。

<厚生労働省・人開官、職安局>

人材開発統括官所管の認定訓練助成事業費補助金は、本年度予算比27.2%増の13億6127.3万円となりました。内訳としては認定職業訓練助成事業費12億6964.7万円、全国団体等認定職業訓練特別助成金9162.6万円。訓練施設の建て替えが予定されており、認定職業訓練助成事業費が本年度比約3億円増となりました。

2018年度で4年目（5年の時限措置）を迎える「建設労働者緊急育成支援等事業」は本年度とほぼ同額の9億2474.8万円。「若年技能者人材育成支援等事業（ものづくりマイスター制度）」も本年度とほぼ同額の33億9105万円と概算要求通りの予算額となりました。

今年度の後期試験から若者の技能検定受検料減免措置が適用されている「若者の技能検定の受検料減免措置等」は、来年度から通年（前・後期）適用となることから本年度比約7億円増の15億3140.7万円（82.6%増）が確保されました。

職業安定局所管の建設労働者確保育成助成

金は、本年度比7.4%増の53億2662.5万円となりました。同助成金は来年度から助成メニューが目的別に整理統合されることから同助成金の名称はなくなり、それぞれ「トライアル雇用助成金」「人材確保等支援助成金（仮称）」「人材開発支援助成金」のコースに振り分けられます。また、一部メニューで見直しが行われ、技能実習において21人以上の中小建設事業主が生産性要件を満たした場合、35歳未満は85%（現状75%）と引き上げられる一方、35歳以上は60%（同75%）と引き下げられます。女性建設労働者については、生産性要件を満たした場合は75%（同60%）と引き上げられます。なお、20人以下の中小建設事業主については、変更ありません。

また、雇用管理制度では、登録基幹技能者の賃金テーブル又は資格手当を年間2%以上（同3%）かつ10万以上（同15万円）増額させた場合、最大3年間、生産性要件を満たした場合は8.4万円（同12万円）、生産性要件を満たさない場合は6.65万円（同9.5万円）となります。

<国土交通省>

国土交通省の住宅関係の18年度予算案は1498.3億円（17年度比5億円減）で、主に既存住宅の質の向上と流通促進、災害等に強い安全な暮らし、良質な住宅・建築の整備等に重点が置かれました。

既存住宅の質の向上と流通促進では、長期優良住宅化リフォーム推進事業に42億円（同1億円増）、新規として安心R住宅など長寿命化リフォームを施すことで既存住宅の再評

価による流通促進に約11億円（同1億円増）、空き家対策の強力な促進として、自治体等の除去・利活用・情報連携などに30億円（同4億円増）が計上されました。また良質な木造住宅の整備では地域型住宅グリーン化事業が115億円（同1億円増）となり、特に長期優良住宅の施工未経験事業者に割増の補助を行うとしています。

災害等に強い安全な暮らしでは、従来の耐震化支援に加え、積極的な取り組みを行って

いる地方公共団体を対象にした新たな総合支援メニューとして「補強設計と耐震改修工事をパッケージにした戸あたり100万円定額」の助成（国1/2、地方1/2）を行うとして120億円（同額）が計上されました。この助成要件では、旧耐震基準に限定せず、自治体が新耐震基準にも対応し、新耐震診断法で評点1に達しない場合も対象となるとしています。

熊本の災害公営住宅の供給促進などに対する公営住宅整備費等補助は16億円（同1億円減）となりました。

大工技能者が急激に減少・高齢化する中、

地域で住宅を適切に維持・更新できる施工体制の維持・整備を目的に民間団体等が行う大工技能者育成を支援するとして、17年度から新たに始まった「地域に根ざした木造住宅施工技術体制整備事業」では、2018年度分で4.5億円（同1500万円減）。減額ではあるものの、従来から助成を受けていた1団体がなくなることから実質増額といえます。

その他、新築やリフォームにフラット35Sなどで融資している（独）住宅金融支援機構に対しては、投融資額が681億円となり250億円減となりました。

< 経済産業省 >

経済産業省の18年度予算案では、新規にネット・ゼロ・エネルギーハウス（ZEH）化等による住宅における低炭素化促進事業として、85億円を計上しました。その中で、高性能建

材による住宅の断熱リフォーム支援事業として非営利法人を通して既存戸建住宅や既存集合住宅を改修する者に対し戸あたり上限120万円（対象経費の1/3）を補助します。

< 林野庁 >

林野庁の18年度予算案は、工務店等と林業・木材加工業の連携による住宅づくり等への支援や、新たな木材需要創出に向けて、非住宅建築物を中心とした無垢材等のJAS構造材の利用拡大、中高層建築物に活用できるCLTの利用促進等に向けて、前年度までの「木材需要創出総合プロジェクト」に代わり、新たな木質建築部材利用促進・定着事業を含む「木材産業・木造建築活性化対策」として約11億円が計上されました。

主な内訳は、非住宅への無垢材利用拡大に5億円、CLT等の利用促進に4億円、川上（森林・林業）から川下（工務店等）までの木材の流通体制づくり等に12億円となっています。

また、川上・川下における連携強化や取り組み支援に向けて、これまでの「次世代林業基盤づくり交付金」から、新たにJAS無垢材購入支援やCLTの利用拡大等（非住宅）を含めた「林業成長産業化総合対策」として235億円が盛り込まれました。

闘争ニュース 配信希望を受付中

予算要求運動や、全建総連運動、各県連・組合における諸運動の情報をいち早く提供するため、闘争ニュースをPDF版として随時発行し、皆様にお届けしています。

現在、配信先については、53県連・組合や22の建設国保組合、そして配信希望者へメールで配信しています。

闘争ニュースのメール配信を希望される方は、全建総連・教宣部（kyousen@zenkensoren.org）まで、件名に「闘争ニュース配信希望先」と明記の上、メールアドレスをご連絡下さい。

配信先の変更、削除についても全建総連・教宣部までご連絡をお願いします。